

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 29 日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 耕 治 TEL (03) 3284 - 5986
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 磯田 裕 治 TEL (03) 3284 - 5058
 (役職名) 広報グループ長 (氏名) 星野 諭
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	1,256,677	19.3	90,668	92.4	93,181	90.5	54,989	86.1
18 年 9 月中間期	1,053,643	17.1	47,133	△41.5	48,908	△38.3	29,550	△38.9
19 年 3 月期	2,164,279	—	104,941	—	107,534	—	65,037	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	44.77	42.49
18 年 9 月中間期	24.10	—
19 年 3 月期	52.99	—

(参考)持分法投資損益 19 年 9 月中間期 5,944 百万円 18 年 9 月中間期 1,607 百万円 19 年 3 月期 5,522 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	2,325,167	742,760	30.0	568.01
18 年 9 月中間期	1,983,557	643,411	30.4	490.85
19 年 3 月期	2,135,441	700,717	30.8	534.90

(参考)自己資本 19 年 9 月中間期 697,591 百万円 18 年 9 月中間期 603,094 百万円 19 年 3 月期 657,088 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	69,129	△163,305	91,731	86,840
18 年 9 月中間期	30,891	△114,047	86,654	83,496
19 年 3 月期	86,229	△178,043	97,363	87,709

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	9.00	9.00	18.00
20 年 3 月期	12.00		24.00
20 年 3 月期 (予想)		12.00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,540,000	17.4	182,000	73.4	180,000	67.4	111,000	70.7	90.38

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、22 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
19年9月中間期 1,230,188,073株 18年9月中間期 1,230,188,073株 19年3月期 1,230,188,073株
- ② 期末自己株式数
19年9月中間期 2,054,685株 18年9月中間期 1,505,743株 19年3月期 1,760,881株
- (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成 19年 4月 1日～平成 19年 9月 30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	633,801	19.1	44,451	115.6	55,495	107.6	37,092	80.2
18年9月中間期	532,246	16.4	20,618	△50.5	26,738	△42.0	20,578	△24.9
19年3月期	1,070,180	—	46,403	—	52,430	—	38,172	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	30.20	
18年9月中間期	16.78	
19年3月期	31.10	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	1,314,344		515,713		39.2	419.90		
18年9月中間期	1,144,162		466,366		40.8	379.55		
19年3月期	1,237,635		494,085		39.9	402.20		

(参考)自己資本 19年9月中間期 515,713百万円 18年9月中間期 466,366百万円 19年3月期 494,085百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,280,000	19.6	88,000	89.6	99,000	88.8	68,000	78.1	55.37	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：為替レート（第3四半期、第4四半期） 113円/US\$

燃料油価格（第3四半期、第4四半期） US\$430/MT

上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3～8ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期の業績は、連結売上高 12,566 億円（前中間期 10,536 億円）、営業利益 906 億円（同 471 億円）、経常利益 931 億円（同 489 億円）、中間純利益 549 億円（同 295 億円）となりました。

（億円未満切捨て）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	10,536	12,566	2,030	19.3 %
売上原価	9,035	10,410	1,375	15.2 %
販売費及び一般管理費	1,029	1,249	219	21.3 %
営業利益	471	906	435	92.4 %
経常利益	489	931	442	90.5 %
中間純利益	295	549	254	86.1 %

（概況）

売上高は、船隊規模拡大による取扱量の増加に加え、コンテナ船の運賃修復が一定の成果を上げたことやドライバルク市況が未曾有の高水準で推移したことにより、定期船事業と不定期専用船事業を合わせた海運業部門で大幅増収となった他、物流事業、ターミナル関連事業、客船事業などの非海運部門でも拡大、全体で前中間期比 19.3%の増収となりました。一方で燃料油価格の更なる高騰などコスト増要因はあったものの、売上原価は同 15.2%増に留まったため、営業利益は前中間期比 435 億円の大幅増益 (92.4%増) となり、売上高営業利益率は前中間期の 4.5%から 7.2%へと、2.7ポイント上昇しました。また、支払利息が増加した一方で、受取利息及び配当金や持分法による投資利益が増加したため、経常利益は前中間期比 442 億円増 (90.5%増) となりました。特別損益後の中間純利益は前中間期比 254 億円の増益 (86.1%増) となりました。

なお、為替と燃料油価格の変動が当中間期の経常利益に与えた影響は以下の通りです。

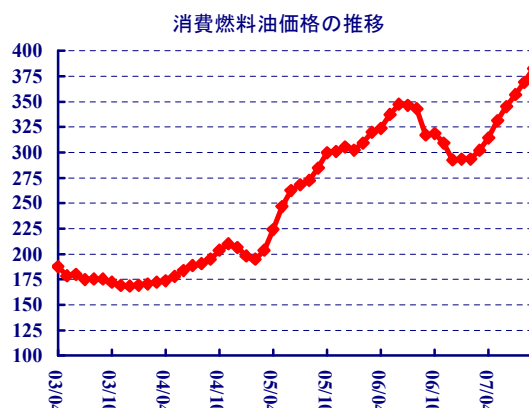
	前中間期	当中間期	差額	影響額
平均為替レート	115.26 円/US\$	119.64 円/US\$	4.38 円 円安	44 億円
平均燃料油価格	US\$336.04/MT	US\$349.89/MT	US\$13.85 高	△24 億円

（注）為替変動が経常利益に与える影響額は US\$1 当たり 1 円の変動で年間約 20 億円です。

燃料油価格変動が経常利益に与える影響額は US\$1/MT の変動で年間約 3.5 億円です。



期間:2003/4 ~ 2007/9



期間:2003/4 ~ 2007/9

(セグメント別概況)

(億円未満切捨て)

	売上高				営業利益			経常利益		
	前中間期	当中間期	増減額	増減率	前中間期	当中間期	増減額	前中間期	当中間期	増減額
定期船事業	2,906	3,309	403	13.9 %	△ 47	76	124	△ 48	77	125
不定期専用船事業	3,705	4,888	1,182	31.9 %	471	782	311	466	801	334
物流事業	2,277	2,607	330	14.5 %	67	74	7	72	79	7
ターミナル関連事業	622	768	146	23.5 %	37	48	10	24	41	16
客船事業	242	262	20	8.4 %	41	52	11	38	51	12
航空運送事業	485	493	7	1.6 %	△ 106	△ 134	△ 28	△ 84	△ 140	△ 55
不動産業	57	55	△ 2	△ 4.8 %	15	15	△ 0	19	19	△ 0
その他の事業	902	934	32	3.5 %	△ 9	△ 9	△ 0	1	2	0

< 定期船事業 >

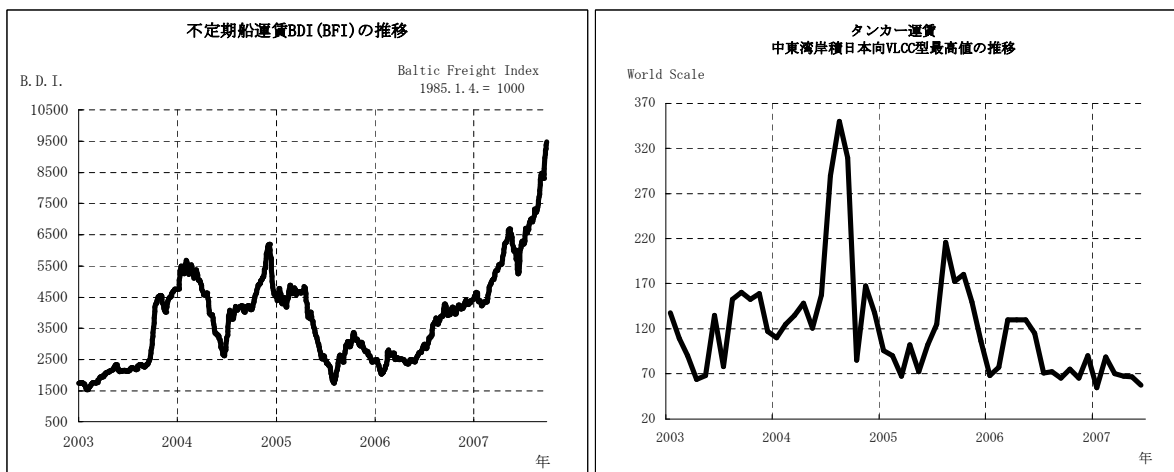
定期船事業では、全般的に堅調な荷動きを背景に、欧州航路を中心として一定の運賃修復を達成しました。一方、燃料油価格が一段と高騰するなど収支圧迫要因もありましたが、燃料消費量の削減をはじめとするコスト削減や効率的オペレーションの実施により、採算性向上に努めた結果、前中間期に比して大幅な増収増益となりました。

< 不定期専用船事業 >

自動車船部門では、引き続き荷動きが活況を呈し、船腹を上回る輸送需要が続く状況下、効率的な配船と外部からのスペース調達を実施、また当中間期に大型新造船6隻が竣工したことも安定輸送の維持に寄与しました。

ドライバルカー部門では、中国など新興国の旺盛な需要により、鉄鉱石、石炭、穀物、鋼材、セメントなどの海上荷動きが増大し、ドライバルク市況は未曾有の高水準で推移しています。このような歴史的な市況を背景に、大型船を中心に国内外のお客様との新規長期契約の締結を推進すると同時に、主に中小型バルカーでは好調な市況を享受し、ドライバルカー部門全体で前中間期実績を大きく上回る結果となりました。

タンカー部門では、中国の堅調な原油輸入にもかかわらず、欧米各国における高水準の在庫やOPEC減産により荷動きが伸びず、原油タンカー市況が低迷した他、石油製品タンカーの市況も需要が緩み低調に推移しました。一方、原油タンカー、LPG船、LNG船などの長期契約船は引き続き順調に稼働し、タンカー部門全体としては、ほぼ前中間期並の実績となりました。



期間:2003/4 ~ 2007/9

期間:2003/4 ~ 2007/9

<物流事業>

NYK Logistics 部門では、主として自動車、リテール、製造業を中心としたお客様の物流ニーズにお応えし、着実に業容を拡大しておりますが、特に欧州・アジア・中国ではオペレーションの効率化が定着し、更に東欧・ロシア・インド・ベトナム等での事業開拓も順調に進んでおります。郵船航空サービス(株)では、日本市場での競争が引き続き厳しいなか、営業強化に努めた結果、海外子会社の好調もあり、概ね前中間期並の実績となりました。物流事業全体としては、前中間期比で着実に増収増益を図っております。

<ターミナル関連事業>

国内外のターミナルの取扱量が増加し、前中間期に比べ大幅な増収増益となりました。

<客船事業>

客船事業では、米国市場において高水準の乗船率を維持、日本市場においても台風の影響が若干あったものの集客は好調に推移、客船事業全体としての業績は前中間期を上回りました。

<航空運送事業>

日本貨物航空(株)は、主として日本発の荷況が低調に推移したこと、機材更新に伴い一時的に運航規模を縮小したこと、および燃料油価格が上昇したことなどにより、前中間期を下回る業績となりました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、オフィス・住宅の稼働率および賃料の維持向上に努めました。その他の事業では、商事で新造船向けの船用品や機械類の販売が好調を維持するなど、全体として前中間期比増収増益となりました。

②当期の見通し（通期業績予想の修正）

当中間期の好調な業績およびドライバルク市況が高水準で推移している状況などをふまえ、通期の業績予想を以下のように修正いたします。

(単位:億円)

平成20年3月期 業績予想	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別
前回(平成19年7月26日)	24,100	12,000	1,530	690	1,550	810	1,000	550
通期 今回修正	25,400	12,800	1,820	880	1,800	990	1,110	680
増減額	1,300	800	290	190	250	180	110	130
増減率	5.4%	6.7%	19.0%	27.5%	16.1%	22.2%	11.0%	23.6%

業績予想の前提: 為替レート(第3四半期、第4四半期) 113円/US\$
燃料油価格(第3四半期、第4四半期) US\$430/MT

通期の業績予想は、売上高25,400億円、営業利益1,820億円、経常利益1,800億円、当期純利益1,110億円に上方修正いたします。

燃料油価格が一段と高騰している一方で、ドライバルク市況が前回の想定を大幅に上回り高水準で推移している状況や、定期船の荷動きが堅調であることなどから、通期でも海運業部門の業績良化を見込んでおります。物流、ターミナル関連、客船、不動産の各事業では概ね予想どおり推移しておりますが、航空運送事業では日本発の低調な荷況や、燃料油価格高騰の影響が見込まれます。これらをふまえて、通期の業績予想を上記の通り修正いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当中間期末の総資産は前期末に比べて1,897億円増加し、23,251億円となりました。これは、営業規模の拡大に伴う営業未収金の増加等により流動資産が472億円増加したことに加え、主に船隊整備に伴う投資により、船舶及び建設仮勘定の合計が1,363億円増加したこと、投資有価証券が63億円増加したことを要因に固定資産が1,422億円増えたことによります。負債合計額は前期末比1,476億円増加し、15,824億円となりました。これは、主に短期借入金が減少した一方で、社債の発行と長期借入金及びコマーシャル・ペーパーが増加した結果、有利子負債が1,197億円増加したことによります。純資産の部では、株主資本5,404億円と評価・換算差額等の合計である自己資本が6,975億円となり、これに少数株主持分451億円を加えた純資産の合計は、7,427億円となりました。これらにより、負債自己資本比率(D/Eレシオ)は、1.45となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(億円未満切捨て)

	前中間期	当中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	308	691	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,140	△ 1,633	△ 492
財務活動によるキャッシュ・フロー	866	917	50
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	7	1
現金及び現金同等物の増減額	40	△ 17	△ 57
現金及び現金同等物の期首残高	784	877	92
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	9	7	△ 1
連結子会社における合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0	0
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額	△ 0	-	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	834	868	33

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前中間純利益の増加により前中間期比382億円増の691億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、主として船舶投資を中心とする固定資産の取得による支出の増加により、前中間期比492億円減の△1,633億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入による収入が増えた一方で、短期借入金が減少したことなどにより、前中間期比50億円増の917億円となりました。以上の結果、当中間期中の現金及び現金同等物の減少額は△17億円となり、これに連結範囲変更等による増加額を調整した現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期首残高比8億円減の868億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりです。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成18年 9月期	平成19年 9月期
自己資本比率 (%)	29.0	30.6	30.8	30.4	30.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.4	46.7	54.4	44.5	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	5.5	10.3	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4	8.5	5.0	4.1	7.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当社の業績の見通しや配当性向等を総合的に勘案し、また、海運業はもとよりその他の物流事業の拡大など、将来の事業展開と市況の変動に耐え得る内部留保の水準にも留意しつつ、利益配分を決定する方針です。この基本方針に基づき、当期(平成 20 年 3 月期)の 1 株当たり配当金につきましては、中間配当の増配および期末配当予想の変更を以下の通り行ないます。

①中間配当の増配および期末配当予想変更の理由

当期の配当につきましては、当社の財務状況や中間期業績および通期業績見通しを総合的に勘案し、また株主の皆様に対する積極的な利益還元として、1 株当たり中間配当 12 円を実施し、年間配当 24 円とする予定です。

②変更の内容

	1 株 当 たり 配 当 金		
	中間期末	期末	年間
今 回 修 正 お よ び 予 想	12 円 00 銭	12 円 00 銭	24 円 00 銭
前 回 予 想 (平成 19 年 7 月 26 日)	9 円 00 銭	9 円 00 銭	18 円 00 銭
(ご参考) 平成 19 年 3 月期実績	9 円 00 銭	9 円 00 銭	18 円 00 銭

2. 企業集団の状況

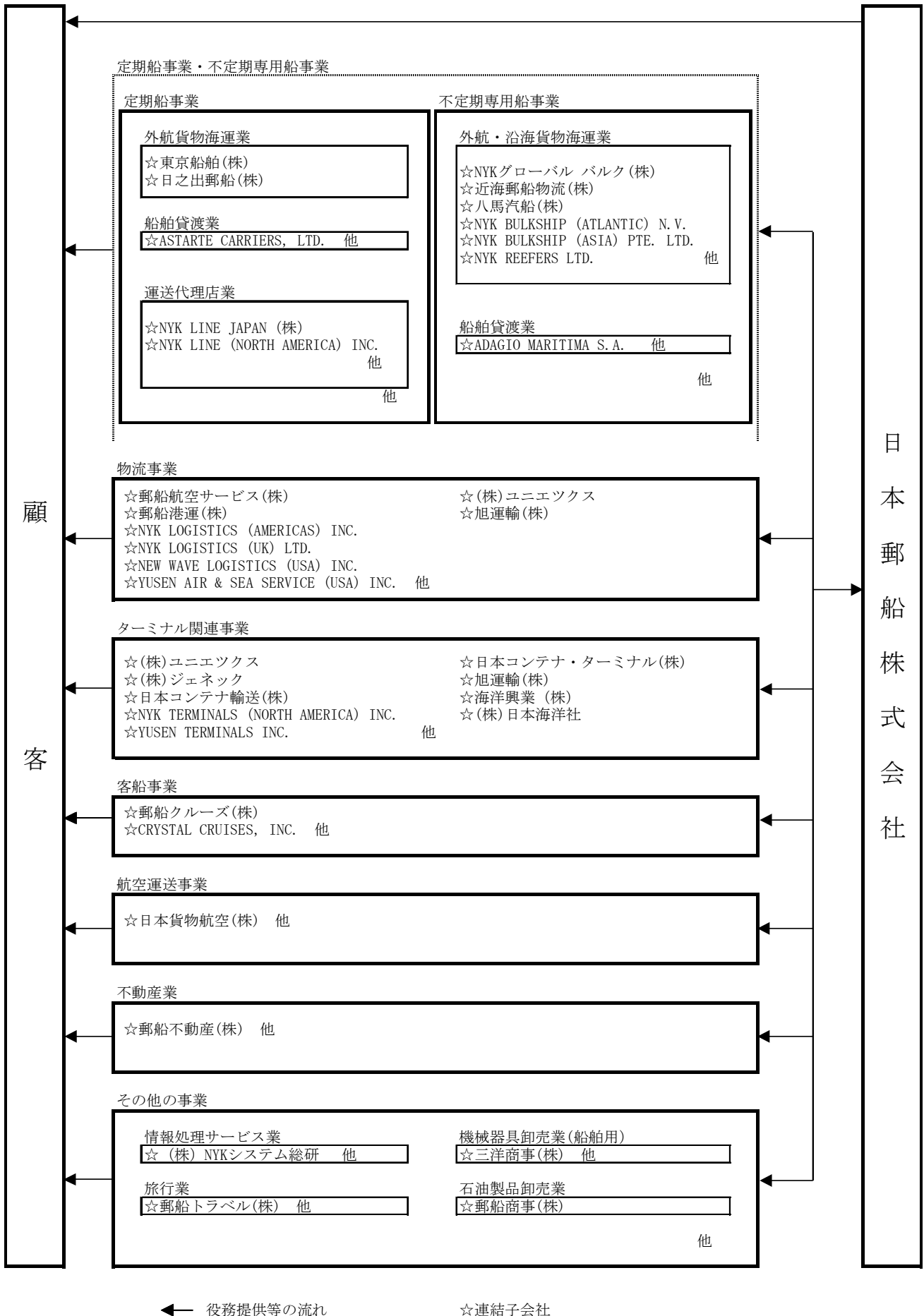
当社グループは、当社と連結子会社655社及び持分法適用会社72社で構成されグローバルに事業活動を展開しております。各社は、中核となる定期船事業及び不定期専用船事業をはじめ、物流事業、ターミナル関連事業、客船事業、航空運送事業、不動産業、その他の事業の8部門に分類されています。各部門の主な事業内容と、構成している各社の当該事業における位置付けは次の通りであります。

なお、当期より、事業の種類別セグメント情報において事業区分を変更致しました。詳細については当該箇所に記載しております。

事業区分	事業内容	主な関係会社
定期船事業	当社及び当社の関係会社が運賃、貸船料等の収受を目的として、定期船による国際的な海上貨物輸送を行っております。	☆東京船舶(株) ☆日之出郵船(株) ☆NYK LINE JAPAN(株) ☆NYK LINE (NORTH AMERICA) INC. ☆ASTARTE CARRIERS, LTD.
不定期専用船事業	当社及び当社の関係会社が運賃、貸船料、運航手数料等の収受を目的として、不定期船、タンカー等による国際的な海上貨物輸送を行っております。	☆NYKグローバルバルク(株) ☆近海郵船物流(株) ☆八馬汽船(株) ☆旭海運(株) ☆カメリアライン(株) ☆パシフィック・マリタイム(株) ☆(株)ジェネック ☆NYK BULKSHIP (ATLANTIC) N. V. ☆SAGA SHIP HOLDING (NORWAY) AS ☆NYK BULKSHIP (ASIA) PTE. LTD. ☆NYK REEFERS LTD. ☆NYK BULKSHIP (USA) INC. ☆NYK BULKSHIP (EUROPE) LTD. *新和海運(株) *共栄タンカー(株) *太平洋海運(株) *UNITED EUROPEAN CAR CARRIERS B. V. ☆ADAGIO MARITIMA S. A.
物流事業	当社及び当社の関係会社が倉庫業、貨物運送取扱業をグローバルに展開し、海・陸・空の総合物流ネットワークを提供しております。	☆郵船航空サービス(株) ☆(株)ユニエツクス ☆郵船港運(株) ☆旭運輸(株) ☆NYK LOGISTICS (AMERICAS) INC. ☆NYK LOGISTICS (UK) LTD. ☆NEW WAVE LOGISTICS (USA) INC. ☆YUSEN AIR & SEA SERVICE (USA) INC. ☆NYK LOGISTICS (CHINA) CO., LTD. ☆NYK LOGISTICS (DEUTSCHLAND) GMBH ☆NYK LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. ☆NYK LOGISTICS (HONG KONG) LTD. ☆NYK LOGISTICS (BELGIUM) N. V. ☆NYK LOGISTICS (CZECH REPUBLIC) S. R. O. ☆NYK LOGISTICS (AUSTRALIA) PTY. LTD.
ターミナル関連事業	当社及び当社の関係会社が日本及び海外で、コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業を行っております。	☆(株)ユニエツクス ☆日本コンテナ・ターミナル(株) ☆(株)ジェネック ☆旭運輸(株) ☆日本コンテナ輸送(株) ☆海洋興業(株) ☆(株)日本海洋社 ☆NYK TERMINALS (NORTH AMERICA) INC. ☆YUSEN TERMINALS INC.
客船事業	当社の関係会社が米国及び日本で、客船の保有、運航を通じて客船事業を行っております。	☆郵船クルーズ(株) ☆CRYSTAL CRUISES, INC.
航空運送事業	当社の関係会社が航空運送業を行っております。	☆日本貨物航空(株)
不動産業	当社及び当社の関係会社が不動産の賃貸、管理、販売を行っております。	☆郵船不動産(株)
その他の事業	当社の関係会社が運送代理店、機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、その他各種事業を行っております。	☆郵船商事(株) ☆(株)NYKシステム総研 ☆三洋商事(株) ☆郵船トラベル(株)

(注) ☆は連結子会社、*は持分法適用関連会社であります。
なお、子会社のうち郵船航空サービス(株)は、東京証券取引市場第一部に上場しております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 9 日開示）により開示を行なった内容から重要な変更はありません。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nyk.com>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1)

中間連結貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日)		当 中 間 期 (平成19年9月30日)		増減金額	前 中 間 期 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I. 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	92,285		91,428		△ 856	86,943	
2. 受取手形及び営業未収金	232,252		281,296		49,043	223,648	
3. 有 価 証 券	2,265		2,283		17	2,172	
4. た な 卸 資 産	38,639		47,156		8,516	36,320	
5. 繰 延 及 び 前 払 費 用	58,142		61,497		3,354	49,063	
6. 繰 延 税 金 資 産	3,415		4,920		1,505	4,062	
7. そ の 他	118,182		104,003		△ 14,178	125,687	
8. 貸 倒 引 当 金	△ 5,213		△ 5,407		△ 193	△ 5,299	
流動資産合計	539,971	25.3	587,179	25.2	47,208	522,599	26.3
II. 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 船 舶	471,987		550,992		79,005	448,402	
(2) 建 物 及 び 構 築 物	82,125		85,001		2,876	74,759	
(3) 航 空 機	19,764		18,783		△ 980	25,074	
(4) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	40,778		43,393		2,614	27,026	
(5) 器 具 及 び 備 品	8,026		8,611		585	7,312	
(6) 土 地	64,339		64,337		△ 2	64,357	
(7) 建 設 仮 勘 定	251,807		309,162		57,354	221,939	
(8) そ の 他	7,498		7,629		130	5,808	
有形固定資産合計	946,328	44.3	1,087,912	46.8	141,583	874,680	44.1
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 借 地 権	2,189		2,175		△ 13	2,124	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	30,731		31,690		959	29,273	
(3) の れ ん	31,688		31,021		△ 666	17,660	
(4) そ の 他	6,537		7,149		612	6,325	
無形固定資産合計	71,146	3.3	72,037	3.1	891	55,384	2.8
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	454,303		460,654		6,350	417,609	
(2) 長 期 貸 付 金	17,900		14,105		△ 3,794	18,221	
(3) 繰 延 税 金 資 産	9,244		10,937		1,693	7,551	
(4) そ の 他	99,036		92,132		△ 6,904	87,362	
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 4,055		△ 1,654		2,401	△ 1,503	
投資その他の資産合計	576,429	27.0	576,174	24.8	△ 254	529,241	26.7
固定資産合計	1,593,903	74.6	1,736,124	74.7	142,221	1,459,305	73.6
III. 繰 延 資 産	1,566	0.1	1,862	0.1	295	1,652	0.1
資 産 合 計	2,135,441	100.0	2,325,167	100.0	189,725	1,983,557	100.0

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日)		当 中 間 期 (平成19年9月30日)		増減金額	前 中 間 期 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I. 流動負債							
1. 支払手形及び営業未払金	197,015		231,601		34,585	188,773	
2. 社債短期償還金	21,000		22,000		1,000	800	
3. 短期借入金	285,187		249,707		△ 35,480	244,852	
4. コマーシャル・ペーパー	-		16,000		16,000	37,000	
5. 未払法人税等	25,046		30,855		5,809	18,837	
6. 繰延税金負債	3,877		6,930		3,052	1,372	
7. 前受金	61,545		58,911		△ 2,634	56,844	
8. 賞与引当金	9,576		9,234		△ 342	8,694	
9. 役員賞与引当金	520		231		△ 289	180	
10. その他	93,280		79,914		△ 13,365	76,135	
流動負債合計	697,050	32.6	705,386	30.4	8,335	633,491	32.0
II. 固定負債							
1. 社債	167,334		226,300		58,965	188,369	
2. 長期借入金	417,231		496,448		79,216	390,343	
3. 繰延税金負債	87,503		86,412		△ 1,091	74,481	
4. 退職給付引当金	17,479		17,501		22	17,679	
5. 役員退職慰労引当金	2,597		2,316		△ 280	2,171	
6. 特別修繕引当金	3,338		4,078		739	2,787	
7. その他	42,188		43,963		1,774	30,821	
固定負債合計	737,673	34.6	877,020	37.7	139,346	706,654	35.6
負債合計	1,434,724	67.2	1,582,406	68.1	147,682	1,340,145	67.6
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金	88,531	4.1	88,531	3.8	-	88,531	4.5
2. 資本剰余金	97,188	4.6	97,198	4.2	9	97,178	4.9
3. 利益剰余金	312,605	14.6	355,898	15.3	43,292	285,839	14.4
4. 自己株式	△ 858	△ 0.0	△ 1,193	△ 0.1	△ 334	△ 630	△ 0.1
株主資本合計	497,466	23.3	540,434	23.2	42,967	470,918	23.7
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	136,954	6.4	138,095	6.0	1,141	116,815	5.9
2. 繰延ヘッジ損益	14,361	0.7	10,070	0.4	△ 4,290	10,753	0.6
3. 為替換算調整勘定	8,307	0.4	8,991	0.4	684	4,607	0.2
評価・換算差額等合計	159,622	7.5	157,157	6.8	△ 2,465	132,176	6.7
III. 少数株主持分	43,628	2.0	45,169	1.9	1,540	40,317	2.0
純資産合計	700,717	32.8	742,760	31.9	42,043	643,411	32.4
負債純資産合計	2,135,441	100.0	2,325,167	100.0	189,725	1,983,557	100.0

(2)

中間連結損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期 〔自平成18年 4月 1日〕 〔至平成18年 9月30日〕		当 中 間 期 〔自平成19年 4月 1日〕 〔至平成19年 9月30日〕		増減金額	前 期 〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I. 売 上 高	1,053,643	100.0	1,256,677	100.0	203,034	2,164,279	100.0
II. 売 上 原 価	903,570	85.8	1,041,099	82.8	137,528	1,840,784	85.1
売上総利益	150,072	14.2	215,577	17.2	65,505	323,495	14.9
III. 販売費及び一般管理費	102,938	9.7	124,909	10.0	21,970	218,553	10.1
営業利益	47,133	4.5	90,668	7.2	43,534	104,941	4.8
IV. 営 業 外 収 益							
1. 受取利息及び配当金	5,889		7,484		1,595	12,000	
2. 持分法による投資利益	1,607		5,944		4,337	5,522	
3. その他営業外収益	4,047		3,101		△ 946	8,349	
営業外収益計	11,544	1.1	16,530	1.3	4,986	25,872	1.2
V. 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	8,914		10,974		2,059	18,285	
2. その他営業外費用	854		3,043		2,189	4,994	
営業外費用計	9,769	1.0	14,017	1.1	4,248	23,279	1.0
経常利益	48,908	4.6	93,181	7.4	44,273	107,534	5.0
VI. 特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益	605		5,880		5,275	4,001	
2. その他特別利益	6,481		1,031		△ 5,450	15,392	
特別利益計	7,086	0.7	6,911	0.6	△ 174	19,393	0.9
VII. 特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 処 分 損	329		744		414	1,140	
2. その他特別損失	4,644		2,994		△ 1,649	10,650	
特別損失計	4,973	0.5	3,739	0.3	△ 1,234	11,790	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益	51,021	4.8	96,354	7.7	45,332	115,136	5.3
法人税、住民税及び事業税	17,551	1.6	36,971	2.9	19,419	44,171	2.0
法人税等調整額	3,228	0.3	3,100	0.3	△ 128	4,430	0.2
少数株主利益	691	0.1	1,293	0.1	601	1,496	0.1
中間(当期)純利益	29,550	2.8	54,989	4.4	25,439	65,037	3.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

日本郵船株式会社

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	88,531	94,427	266,567	△ 3,770	445,755	127,756	-	1,854	129,610	35,977	611,343
前中間期中の変動額											
剰余金の配当 (注)			△ 10,984		△ 10,984						△ 10,984
役員賞与 (注)			△ 461		△ 461						△ 461
中間純利益			29,550		29,550						29,550
自己株式の取得				△ 126	△ 126						△ 126
自己株式の処分		2,751		3,266	6,018						6,018
連結子会社増加による 利益剰余金増加高			669		669						669
連結子会社の決算期変更 に伴う利益剰余金増加高			87		87						87
連結子会社増加による 利益剰余金減少高			△ 10		△ 10						△ 10
持分法適用会社増加による 利益剰余金減少高			△ 70		△ 70						△ 70
その他			491		491						491
株主資本以外の項目の 前中間期中の変動額 (純額)						△ 10,941	10,753	2,753	2,565	4,339	6,905
前中間期中の変動額合計	-	2,751	19,271	3,140	25,162	△ 10,941	10,753	2,753	2,565	4,339	32,068
平成18年9月30日残高	88,531	97,178	285,839	△ 630	470,918	116,815	10,753	4,607	132,176	40,317	643,411

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

日本郵船株式会社

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	88,531	97,188	312,605	△ 858	497,466	136,954	14,361	8,307	159,622	43,628	700,717
当中間期中の変動額											
剰余金の配当			△ 11,056		△ 11,056						△ 11,056
中間純利益			54,989		54,989						54,989
自己株式の取得				△ 344	△ 344						△ 344
自己株式の処分		9		9	19						19
連結子会社増加による 利益剰余金増加高			714		714						714
非連結子会社合併による 利益剰余金増加高			88		88						88
連結子会社増加による 利益剰余金減少高			△ 234		△ 234						△ 234
持分法適用会社増加による 利益剰余金増加高			0		0						0
持分法適用会社増加による 利益剰余金減少高			△ 1		△ 1						△ 1
その他			△ 1,209		△ 1,209						△ 1,209
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 (純額)						1,141	△ 4,290	684	△ 2,465	1,540	△ 924
当中間期中の変動額合計	-	9	43,292	△ 334	42,967	1,141	△ 4,290	684	△ 2,465	1,540	42,043
平成19年9月30日残高	88,531	97,198	355,898	△ 1,193	540,434	138,095	10,070	8,991	157,157	45,169	742,760

前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

日本郵船株式会社

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	88,531	94,427	266,567	△ 3,770	445,755	127,756	-	1,854	129,610	35,977	611,343
前期中の変動額											
剰余金の配当 (注)			△ 10,984		△ 10,984						△ 10,984
剰余金の配当			△ 11,058		△ 11,058						△ 11,058
役員賞与 (注)			△ 461		△ 461						△ 461
当期純利益			65,037		65,037						65,037
自己株式の取得				△ 366	△ 366						△ 366
自己株式の処分		2,761		3,278	6,039						6,039
連結子会社増加による 利益剰余金増加高			2,120		2,120						2,120
連結子会社の決算期変更 に伴う利益剰余金増加高			87		87						87
連結子会社増加による 利益剰余金減少高			△ 14		△ 14						△ 14
持分法適用会社増加による 利益剰余金増加高			503		503						503
持分法適用会社増加による 利益剰余金減少高			△ 218		△ 218						△ 218
その他			1,026		1,026						1,026
株主資本以外の項目の 前期中の変動額 (純額)						9,197	14,361	6,452	30,011	7,651	37,663
前期中の変動額合計	-	2,761	46,037	2,911	51,710	9,197	14,361	6,452	30,011	7,651	89,374
平成19年3月31日残高	88,531	97,188	312,605	△ 858	497,466	136,954	14,361	8,307	159,622	43,628	700,717

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	51,021	96,354	115,136
減価償却費	38,076	45,002	80,487
減損損失	-	94	806
有形及び無形固定資産除売却損益	△ 275	△ 5,136	△ 2,861
有価証券及び投資有価証券売却損益	△ 3,958	△ 432	△ 11,068
有価証券及び投資有価証券評価損益	347	-	1,039
持分法による投資損益	△ 1,607	△ 5,944	△ 5,522
受取利息及び受取配当金	△ 5,889	△ 7,484	△ 12,000
支払利息	8,914	10,974	18,285
為替差損益	△ 364	△ 782	△ 6,772
売上債権の増減額	△ 15,586	△ 45,703	△ 11,396
たな卸資産の増減額	△ 1,395	△ 8,610	△ 3,582
仕入債務の増減額	8,141	32,376	6,761
その他	△ 15,330	△ 9,196	△ 29,405
小計	62,094	101,510	139,908
利息及び配当金の受取額	6,073	8,386	14,335
利息の支払額	△ 7,529	△ 9,644	△ 17,335
法人税等の支払額	△ 29,747	△ 31,122	△ 50,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,891	69,129	86,229
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 486	△ 731	△ 709
有価証券の売却による収入	216	718	481
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 109,562	△ 215,005	△ 271,948
有形及び無形固定資産の売却による収入	22,950	57,040	130,727
投資有価証券の取得による支出	△ 24,200	△ 9,424	△ 52,466
投資有価証券の売却による収入	8,701	1,133	23,035
貸付による支出	△ 31,617	△ 3,311	△ 28,049
貸付金の回収による収入	18,441	4,742	15,641
その他	1,507	1,532	5,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,047	△ 163,305	△ 178,043
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	5,426	△ 14,652	51,660
商業ペーパーの純増減額	4,300	16,000	△ 32,700
長期借入による収入	50,701	102,212	110,852
長期借入金の返済による支出	△ 49,455	△ 59,814	△ 96,335
社債の発行による収入	84,745	59,788	84,755
社債の償還による支出	△ 4,000	-	△ 4,800
少数株主への株式の発行による収入	414	-	977
自己株式の取得による支出	△ 126	△ 344	△ 366
自己株式の売却による収入	6,018	19	6,039
当社による配当金の支払額	△ 10,984	△ 11,056	△ 22,043
少数株主への配当金の支払額	△ 385	△ 421	△ 676
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,654	91,731	97,363
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	580	743	2,793
V. 現金及び現金同等物の増減額	4,079	△ 1,701	8,343
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	78,487	87,709	78,487
VII. 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	931	776	869
VIII. 連結子会社における合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	55	10
IX. 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額	△ 1	-	△ 1
X. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	83,496	86,840	87,709

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

655社

(NYKグローバルバルク(株)、東京船舶(株)、日本貨物航空(株)、八馬汽船(株)、日之出郵船(株)、
郵船クルーズ(株)、郵船航空サービス(株)、郵船商事(株)、(株)ユニエツクスほか 646社)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数

非連結子会社

30社

(YUSEN TRAVEL (HONG KONG) LTD.ほか 29社)

関連会社

42社

(新和海運(株)ほか 41社)

3. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結

(新規)

30社

91 BERMUDA LTD.

AIRPORT SIDE MARITIMA S. A.

BISCUIT SHIPHOLDING S. A.

CLICQUOT SHIPHOLDING S. A.

GALEUS MARITIMA S. A.

GLOBAL JOURNEY S. A.

KRUG SHIPHOLDING S. A.

MUMM SHIPHOLDING S. A.

NYK BULKSHIP (ATLANTIC) N. V.

NYK LINE (INDIA) LTD.

NYK OCEANUS CORPORATION

NYK-SCF LNG SHIPPING NO.1 LTD.

PAGRUS MARITIMA S. A.

ROBIGUS SHIPPING PTE. LTD.

UVA SHIPHOLDING S. A.

94 BERMUDA LTD.

ASSAM SHIPHOLDING S. A.

CARANX MARITIMA S. A.

FUKUOKA SHIPHOLDING PTE. LTD.

GLOBAL IRIS S. A.

GOSSET SHIPHOLDING S. A.

LANSON SHIPHOLDING S. A.

NLV LTD.

NYK LINE (BANGLADESH) LTD.

NYK LINE (KOREA) CO., LTD

NYK VIRGO CORPORATION

NYK-SCF LNG SHIPPING NO.2 LTD.

QIMEN SHIPHOLDING S. A.

SIKKIM SHIPHOLDING S. A.

ZUSHI MARITIMA S. A.

(清算による除外)

5社

ANTEVORTE SHIPPING PTE. LTD.

CANTERBURY SHIPHOLDING II S. A.

YUJIN SHIPHOLDING S. A.

CANTERBURY SHIPHOLDING S. A.

TIDEWAY MARITIMA S. A.

(合併による除外)

2社

MONDIA ARTOIS S. A. S

MONDIA GRENOBLE S. A. S.

(2) 持分法

(新規)

31社

CONTROLLED ATMOSPHERE HOLDING S. A.

FRIO GRANDE DO NORTE LTDA.

HOUSTON TERMINAL LLC

LAURITZENCOOL LOGISTICS (ARGENTINA) S. A.

LAURITZENCOOL LOGISTICS AB

LAURITZENCOOL LOGISTICS COSTA RICA S. A.

LAURITZENCOOL LOGISTICS IBERIA S. L.

LAURITZENCOOL LOGISTICS NORTH CONTINENT B. V.

LCL EGYPT

LCL GRINDROD PTY LTD.

LCL MEDITERRANEAN HOLDING AB

NEW ORLEANS TERMINAL LLC

NYKCOOL NEW ZEALAND LTD.

NYKLAURITZENCOOL (CHILE) S. A.

NYKLAURITZENCOOL DO BRASIL LTDA.

UNIVERSAL FREIGHT FORWARDERS, LTD.

COOL PETROLEUM AB

GLOBAL SHIPPING SERVICES LTDA.

LAURITZENCOOL ARGENTINA S. A.

LAURITZENCOOL LOGISTICS (CHILE) LTDA.

LAURITZENCOOL LOGISTICS CARIBBEAN HOLDING CORP.

LAURITZENCOOL LOGISTICS DO BRASIL LTDA.

LAURITZENCOOL LOGISTICS MEDITERRANEAN LTD.

LAURITZENCOOL LOGISTICS URUGUAY S. A.

LCL FAR EAST PTE. LTD.

LCL LOJISTIK LIMITED SIRKETI

LCL UK & EIRE LTD.

NYK ARMATEUR S. A. S.

NYKCOOL USA INC.

NYKLAURITZENCOOL ARGENTINA S. A.

PENINSULA LNG TRANSPORT NO.4 LTD.

4. 連結子会社の決算日等に関する事項

中間決算日が6月30日の会社50社及び8月31日の会社1社は、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、中間決算日が6月30日の会社3社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（主として定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………主として中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶及び建物……………主として法人税法の規定に基づく定額法

その他……………主として法人税法の規定に基づく定額法

無形固定資産

ソフトウェア……………主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他……………主として法人税法の規定に基づく定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費……………社債発行費は社債償還期間にわたり月割償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社54社は内規に基づく中間期末支給額を計上しております。

特別修繕引当金……………船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しております。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。その方法は、繰延ヘッジを採用しておりますが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップ・金利キャップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っております。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップ等を、金銭債権債務・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理方法の変更

1. 当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。
2. 当期より、事業の種類別セグメント情報において事業区分を変更致しました。詳細については当該箇所に記載しております。

追加情報

1. 当社及び一部の連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。
2. 当社は、平成19年4月1日付けで、税制適格退職年金制度を中心とする退職給付制度から確定給付企業年金制度へ移行致しました。この移行に伴い、過去勤務債務が3,328百万円発生しました。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	定期船 事業	不定期専用船 事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	航空 運送事業	不動産業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高											
(1) 外部顧客に対する売上高	288,063	367,381	226,670	46,917	24,241	44,194	4,508	51,664	1,053,643	-	1,053,643
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,572	3,195	1,114	15,319	-	4,387	1,270	38,627	66,488	△ 66,488	-
計	290,636	370,577	227,785	62,236	24,241	48,582	5,779	90,292	1,120,131	△ 66,488	1,053,643
営 業 費 用	295,383	323,416	221,023	58,447	20,123	59,206	4,184	91,241	1,073,025	△ 66,516	1,006,509
営業利益又は損失(△)	△ 4,746	47,161	6,761	3,788	4,118	△ 10,623	1,594	△ 948	47,106	27	47,133
経常利益又は損失(△)	△ 4,848	46,612	7,201	2,439	3,860	△ 8,472	1,990	118	48,902	5	48,908

当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	定期船 事業	不定期専用船 事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	航空 運送事業	不動産業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高											
(1) 外部顧客に対する売上高	327,605	485,192	259,454	59,386	26,283	44,302	4,250	50,202	1,256,677	-	1,256,677
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,387	3,631	1,345	17,475	-	5,071	1,254	43,291	75,456	△ 75,456	-
計	330,993	488,823	260,799	76,861	26,283	49,373	5,504	93,494	1,332,134	△ 75,456	1,256,677
営 業 費 用	323,338	410,537	253,301	71,994	21,060	62,844	3,921	94,472	1,241,470	△ 75,461	1,166,009
営業利益又は損失(△)	7,654	78,285	7,498	4,867	5,223	△ 13,470	1,582	△ 978	90,663	5	90,668
経常利益又は損失(△)	7,734	80,109	7,941	4,122	5,125	△ 14,036	1,971	209	93,176	5	93,181

前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	定期船 事業	不定期専用船 事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	航空 運送事業	不動産業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高											
(1) 外部顧客に対する売上高	568,459	776,823	480,558	94,487	44,140	88,215	9,054	102,541	2,164,279	-	2,164,279
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,534	6,476	2,141	32,412	-	8,797	2,580	75,598	133,540	△ 133,540	-
計	573,993	783,299	482,700	126,899	44,140	97,012	11,634	178,139	2,297,820	△ 133,540	2,164,279
営 業 費 用	583,873	678,689	466,579	118,995	39,058	118,611	8,643	178,993	2,193,443	△ 134,105	2,059,337
営業利益又は損失(△)	△ 9,879	104,610	16,120	7,904	5,082	△ 21,598	2,991	△ 853	104,376	564	104,941
経常利益又は損失(△)	△ 9,670	104,341	16,963	5,593	4,611	△ 18,437	3,618	502	107,522	11	107,534

(注) 1. 事業区分の変更

海・陸・空の総合物流企業グループへの飛躍を掲げた中期経営計画「New Horizon 2007」により、従来「その他の事業」に含めて表示しておりました航空運送業の事業戦略上の重要性が高まったため、当期より「航空運送事業」として独立して区分表示する事と致しました。

なお、表示しております前中間期及び前期の数値は当期の事業区分によったものであります。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

3. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業	……	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店(当社企業集団業務専業)
不定期専用船事業	……	外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店(在外、当社企業集団業務専業)
物流事業	……	倉庫業、貨物運送取扱業
ターミナル関連事業	……	コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
客船事業	……	客船の保有・運航業
航空運送事業	……	航空運送業
不動産業	……	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	……	運送代理店(内国、当社企業集団業務非専業)、機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、その他

4. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

5. 当中間期より、セグメントの名称を「その他海運事業」から「不定期専用船事業」に変更しております。

当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全	社 連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	813,724	104,885	78,353	53,538	3,141	1,053,643	-	1,053,643
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,524	19,364	5,090	6,962	1,987	40,929	△ 40,929	-
計	821,248	124,250	83,443	60,500	5,129	1,094,572	△ 40,929	1,053,643
営 業 費 用	789,366	116,196	80,470	56,464	5,057	1,047,555	△ 41,046	1,006,509
営業利益又は損失(△)	31,882	8,053	2,972	4,036	71	47,017	116	47,133
経常利益又は損失(△)	33,032	8,008	2,240	5,592	374	49,247	△ 338	48,908

当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全	社 連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	951,069	109,714	117,891	70,351	7,651	1,256,677	-	1,256,677
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,340	21,337	8,547	7,742	1,926	50,894	△ 50,894	-
計	962,409	131,051	126,438	78,094	9,577	1,307,572	△ 50,894	1,256,677
営 業 費 用	893,076	121,260	119,332	73,874	9,466	1,217,010	△ 51,001	1,166,009
営業利益又は損失(△)	69,333	9,791	7,105	4,220	110	90,561	106	90,668
経常利益又は損失(△)	68,931	9,979	8,158	7,220	393	94,682	△ 1,501	93,181

前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全	社 連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,659,923	204,218	176,414	116,491	7,231	2,164,279	-	2,164,279
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,051	41,289	13,306	13,927	3,666	89,240	△ 89,240	-
計	1,676,974	245,508	189,720	130,418	10,898	2,253,520	△ 89,240	2,164,279
営 業 費 用	1,602,086	231,381	183,188	121,427	10,709	2,148,794	△ 89,456	2,059,337
営業利益又は損失(△)	74,888	14,126	6,531	8,991	188	104,726	215	104,941
経常利益又は損失(△)	74,486	14,235	6,190	13,839	714	109,467	△ 1,933	107,534

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 … 米国、カナダ
 (2) 欧 州 … 英国、ドイツ、オランダ、イタリア、フランス、ベルギー
 (3) ア ジ ア … シンガポール、タイ、香港、中国
 (4) その他の地域 … オーストラリア
 3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

(3) 海外売上高

前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計
I. 海外売上高	308,034	179,855	198,459	174,657	861,006
II. 連結売上高					1,053,643
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	29.2	17.1	18.8	16.6	81.7

当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計
I. 海外売上高	333,758	258,273	257,843	210,910	1,060,786
II. 連結売上高					1,256,677
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.6	20.5	20.5	16.8	84.4

前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計
I. 海外売上高	618,980	402,881	438,544	375,491	1,835,897
II. 連結売上高					2,164,279
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	28.6	18.6	20.3	17.3	84.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国、カナダ

(2) 欧 州 … 英国、ドイツ、フランス、イタリアなど欧州各国

(3) ア ジ ア … 東南アジア、東アジア、南西アジア、中近東各国

(4) その他の地域 … オセアニア、中南米、アフリカ各国

3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益と物流事業収益であります。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前 中 間 期 〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当 中 間 期 〔自平成19年4月 1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前 期 〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 (円)	490.85	568.01	534.90
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.10	44.77	52.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	42.49	-

(注) 1. 前中間期及び前期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前 中 間 期 〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当 中 間 期 〔自平成19年4月 1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前 期 〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成19年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	29,550	54,989	65,037
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	29,550	54,989	65,037
期中平均株式数 (千株)	1,226,376	1,228,280	1,227,372
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	△ 21	-
(うち受取利息(税額相当額控除後)) (注)	-	(△ 21)	-
普通株式増加数 (千株)	-	65,243	-
(うち新株予約権付社債)	(-)	(65,243)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2026年満期ユーロ円建現金決済条項及び転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額55,000百万円)		2026年満期ユーロ円建現金決済条項及び転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額55,000百万円)

(注) 社債金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る中間(当期)償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(1)

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日)		当 中 間 期 (平成19年9月30日)		増減金額	前 中 間 期 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資 産 の 部)							
I. 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	13,465		6,710		△ 6,755	15,645	
2. 営 業 未 収 金	71,317		90,268		18,951	72,331	
3. 短 期 貸 付 金	118,084		97,819		△ 20,264	62,684	
4. 貯 蔵 品	22,786		28,709		5,923	20,691	
5. 繰 延 及 び 前 払 費 用	46,763		50,382		3,618	38,926	
6. 代 理 店 債 権	9,627		12,731		3,104	11,355	
7. 繰 延 税 金 資 産	7,467		8,521		1,054	8,179	
8. そ の 他	18,895		13,399		△ 5,495	47,832	
9. 貸 倒 引 当 金	△ 19,819		△ 21,041		△ 1,222	△ 18,295	
流動資産合計	288,589	23.3	287,503	21.9	△ 1,086	259,350	22.7
II. 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 船 舶	81,666		78,803		△ 2,862	88,207	
(2) 建 物	20,960		20,825		△ 135	21,957	
(3) 構 築 物	812		792		△ 20	864	
(4) 機 械 及 び 装 置	486		438		△ 47	561	
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	59		48		△ 10	72	
(6) 器 具 及 び 備 品	1,409		1,312		△ 96	1,397	
(7) 土 地	29,705		29,705		-	31,062	
(8) 建 設 仮 勘 定	410		2,713		2,303	343	
有形固定資産合計	135,510	10.9	134,640	10.3	△ 870	144,468	12.6
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 借 地 権	511		511		-	511	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	26,966		27,518		551	25,963	
(3) そ の 他	118		111		△ 6	129	
無形固定資産合計	27,596	2.2	28,141	2.1	545	26,604	2.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	352,923		349,068		△ 3,854	324,060	
(2) 関 係 会 社 株 式 及 び 出 資 金	228,114		289,181		61,067	218,079	
(3) 長 期 貸 付 金	180,261		197,233		16,971	148,897	
(4) そ の 他	33,765		34,495		729	29,632	
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 10,691		△ 7,645		3,046	△ 8,580	
投資その他の資産合計	784,372	63.5	862,333	65.6	77,960	712,088	62.3
固定資産合計	947,479	76.6	1,025,115	78.0	77,636	883,162	77.2
III. 繰 延 資 産							
1. 社 債 発 行 費	1,566		1,725		158	1,649	
繰延資産合計	1,566	0.1	1,725	0.1	158	1,649	0.1
資 産 合 計	1,237,635	100.0	1,314,344	100.0	76,708	1,144,162	100.0

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日)		当 中 間 期 (平成19年9月30日)		増減金額	前 中 間 期 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I. 流動負債							
1. 営業未払金	76,054		88,856		12,802	74,700	
2. 社債短期償還金	21,000		22,000		1,000	800	
3. 短期借入金	83,506		31,102		△ 52,404	38,323	
4. コマーシャル・ペーパー	-		16,000		16,000	37,000	
5. 未払金	6,036		5,785		△ 250	4,272	
6. 未払法人税等	10,694		12,881		2,186	6,389	
7. 前受金	29,899		28,196		△ 1,702	27,349	
8. 預り金	45,306		46,861		1,554	36,991	
9. 代理店債務	2,252		1,565		△ 686	3,230	
10. 賞与引当金	2,515		2,585		70	2,580	
11. 役員賞与引当金	155		78		△ 77	80	
12. その他の	11,460		9,514		△ 1,945	7,441	
流動負債合計	288,880	23.4	265,427	20.2	△ 23,453	239,159	20.9
II. 固定負債							
1. 社債	167,334		226,300		58,965	188,369	
2. 長期借入金	205,748		226,458		20,709	181,072	
3. 繰延税金負債	65,636		64,871		△ 765	53,038	
4. 特別修繕引当金	2,300		2,248		△ 51	2,053	
5. その他の	13,649		13,324		△ 325	14,102	
固定負債合計	454,669	36.7	533,203	40.6	78,533	438,636	38.3
負債合計	743,550	60.1	798,630	60.8	55,079	677,795	59.2
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金	88,531	7.2	88,531	6.7	-	88,531	7.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	93,198		93,198		-	93,198	
(2) その他資本剰余金	2,761		2,770		9	2,751	
資本剰余金合計	95,959	7.8	95,969	7.3	9	95,949	8.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	13,146		13,146		-	13,146	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金	50		50		-	50	
特別償却積立金	702		508		△ 193	1,270	
投資損失積立金	0		0		△ 0	0	
圧縮記帳積立金	2,712		2,668		△ 43	2,892	
別途積立金	98,324		108,324		10,000	98,324	
繰越利益剰余金	65,125		81,399		16,273	57,841	
利益剰余金合計	180,061	14.5	206,098	15.7	26,036	173,526	15.2
4. 自己株式	△ 850	△ 0.1	△ 1,185	△ 0.1	△ 334	△ 622	△ 0.0
株主資本合計	363,701	29.4	389,412	29.6	25,711	357,384	31.3
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	130,606		126,015		△ 4,591	111,013	
2. 繰延ヘッジ損益	△ 222		285		508	△ 2,031	
評価・換算差額等合計	130,383	10.5	126,300	9.6	△ 4,082	108,981	9.5
純資産合計	494,085	39.9	515,713	39.2	21,628	466,366	40.8
負債純資産合計	1,237,635	100.0	1,314,344	100.0	76,708	1,144,162	100.0

(2)

中間損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当 中 間 期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		増減金額	前 期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I. 海 運 業 収 益	528,220	99.2	630,105	99.4	101,885	1,062,239	99.3
II. 海 運 業 費 用	488,295	91.7	562,115	88.7	73,820	973,941	91.0
海運業利益	39,924	7.5	67,989	10.7	28,064	88,297	8.3
III. そ の 他 事 業 収 益	4,026	0.8	3,696	0.6	△ 330	7,941	0.7
IV. そ の 他 事 業 費 用	2,878	0.6	2,551	0.4	△ 326	5,692	0.5
その他事業利益	1,147	0.2	1,144	0.2	△ 3	2,248	0.2
営業総利益	41,072	7.7	69,134	10.9	28,061	90,546	8.5
V. 一 般 管 理 費	20,454		24,682		4,228	44,142	
営業利益	20,618	3.9	44,451	7.0	23,833	46,403	4.3
VI. 営 業 外 収 益							
1. 受取利息及び配当金	9,109		15,174		6,064	13,985	
2. その他営業外収益	1,626		2,254		628	3,327	
営業外収益計	10,735	2.0	17,428	2.8	6,693	17,313	1.6
VII. 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	3,567		4,411		843	7,378	
2. その他営業外費用	1,047		1,973		925	3,907	
営業外費用計	4,615	0.9	6,384	1.0	1,768	11,286	1.0
経常利益	26,738	5.0	55,495	8.8	28,757	52,430	4.9
VIII. 特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益	41		105		63	1,454	
2. 投資有価証券売却益	3,946		5		△ 3,941	10,883	
3. その他特別利益	4,444		849		△ 3,595	2,887	
特別利益計	8,432	1.6	960	0.1	△ 7,472	15,224	1.4
IX. 特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 処 分 損	186		589		402	376	
2. 貸倒引当金繰入額	3,183		542		△ 2,641	4,054	
3. その他特別損失	1,874		1,151		△ 723	3,375	
特別損失計	5,245	1.0	2,282	0.4	△ 2,962	7,806	0.7
税引前中間(当期)純利益	29,925	5.6	54,173	8.5	24,247	59,848	5.6
法人税、住民税及び事業税	8,384	1.6	16,450	2.5	8,065	20,244	1.9
法人税等調整額	962	0.1	629	0.1	△ 332	1,431	0.1
中間(当期)純利益	20,578	3.9	37,092	5.9	16,514	38,172	3.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

日本郵船株式会社

(単位: 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
					配当準備積立金	特別償却積立金	投資損失積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	88,531	93,198	-	13,146	50	3,420	2	3,102	73,324	71,070	△ 3,762	342,083	
前中間期中の変動額													
剰余金の配当 (注)1.										△ 10,984		△ 10,984	
役員賞与 (注)1.										△ 185		△ 185	
特別償却積立金の取崩 (注)2.						△ 2,149				2,149		-	
投資損失積立金の取崩 (注)3.							△ 1			1		-	
圧縮記帳積立金の取崩 (注)4.								△ 219		219		-	
圧縮記帳積立金の積立 (注)1.								9		△ 9		-	
別途積立金の積立 (注)1.									25,000	△ 25,000		-	
中間純利益										20,578		20,578	
自己株式の取得											△ 126	△ 126	
自己株式の処分			2,751								3,266	6,018	
株主資本以外の項目の前中間期中の変動額 (純額)													
前中間期中の変動額合計	-	-	2,751	-	-	△ 2,149	△ 1	△ 209	25,000	△ 13,229	3,140	15,300	
平成18年9月30日残高	88,531	93,198	2,751	13,146	50	1,270	0	2,892	98,324	57,841	△ 622	357,384	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	120,807	-	120,807	462,891
前中間期中の変動額				
剰余金の配当 (注)1.				△ 10,984
役員賞与 (注)1.				△ 185
特別償却積立金の取崩 (注)2.				-
投資損失積立金の取崩 (注)3.				-
圧縮記帳積立金の取崩 (注)4.				-
圧縮記帳積立金の積立 (注)1.				-
別途積立金の積立 (注)1.				-
中間純利益				20,578
自己株式の取得				△ 126
自己株式の処分				6,018
株主資本以外の項目の前中間期中の変動額 (純額)	△ 9,794	△ 2,031	△ 11,826	△ 11,826
前中間期中の変動額合計	△ 9,794	△ 2,031	△ 11,826	3,474
平成18年9月30日残高	111,013	△ 2,031	108,981	466,366

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)2. このうち平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩が1,581百万円、中間決算手続による取崩が568百万円であります。

(注)3. このうち平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩が0百万円、中間決算手続による取崩が0百万円であります。

(注)4. このうち平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩が155百万円、中間決算手続による取崩が64百万円であります。

当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	配当準備積立金		特別償却積立金	投資損失積立金	その他利益剰余金					
								圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	88,531	93,198	2,761	13,146	50	702	0	2,712	98,324	65,125	△ 850	363,701	
当中間期中の変動額													
剰余金の配当										△ 11,056		△ 11,056	
特別償却積立金の取崩						△ 193				193		-	
投資損失積立金の取崩							△ 0			0		-	
圧縮記帳積立金の取崩								△ 148		148		-	
圧縮記帳積立金の積立								105		△ 105		-	
別途積立金の積立									10,000	△ 10,000		-	
中間純利益										37,092		37,092	
自己株式の取得											△ 344	△ 344	
自己株式の処分				9							9	19	
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 (純額)													
当中間期中の変動額合計	-	-	9	-	-	△ 193	△ 0	△ 43	10,000	16,273	△ 334	25,711	
平成19年9月30日残高	88,531	93,198	2,770	13,146	50	508	0	2,668	108,324	81,399	△ 1,185	389,412	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	130,606	△ 222	130,383	494,085
当中間期中の変動額				
剰余金の配当				△ 11,056
特別償却積立金の取崩				-
投資損失積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
別途積立金の積立				-
中間純利益				37,092
自己株式の取得				△ 344
自己株式の処分				19
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 (純額)	△ 4,591	508	△ 4,082	△ 4,082
当中間期中の変動額合計	△ 4,591	508	△ 4,082	21,628
平成19年9月30日残高	126,015	285	126,300	515,713

前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
					配当準備積立金	特別償却積立金	投資損失積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	88,531	93,198	-	13,146	50	3,420	2	3,102	73,324	71,070	△ 3,762	342,083	
前期中の変動額													
剰余金の配当 (注)										△ 10,984		△ 10,984	
剰余金の配当										△ 11,058		△ 11,058	
役員賞与 (注)										△ 185		△ 185	
特別償却積立金の取崩 (注)						△ 1,581				1,581			
投資損失積立金の取崩 (注)							△ 0			0			
圧縮記帳積立金の取崩 (注)								△ 155		155			
圧縮記帳積立金の積立 (注)								9		△ 9			
別途積立金の積立 (注)									25,000	△ 25,000			
特別償却積立金の取崩						△ 1,136				1,136			
投資損失積立金の取崩							△ 0			0			
圧縮記帳積立金の取崩								△ 382		382			
圧縮記帳積立金の積立								137		△ 137			
当期純利益										38,172		38,172	
自己株式の取得											△ 366	△ 366	
自己株式の処分			2,761								3,278	6,039	
株主資本以外の項目の前期中の変動額 (純額)													
前期中の変動額合計	-	-	2,761	-	-	△ 2,718	△ 1	△ 390	25,000	△ 5,945	2,911	21,617	
平成19年3月31日残高	88,531	93,198	2,761	13,146	50	702	0	2,712	98,324	65,125	△ 850	363,701	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	120,807	-	120,807	462,891
前期中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 10,984
剰余金の配当				△ 11,058
役員賞与 (注)				△ 185
特別償却積立金の取崩 (注)				-
投資損失積立金の取崩 (注)				-
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				-
圧縮記帳積立金の積立 (注)				-
別途積立金の積立 (注)				-
特別償却積立金の取崩				-
投資損失積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
当期純利益				38,172
自己株式の取得				△ 366
自己株式の処分				6,039
株主資本以外の項目の前期中の変動額 (純額)	9,798	△ 222	9,575	9,575
前期中の変動額合計	9,798	△ 222	9,575	31,193
平成19年3月31日残高	130,606	△ 222	130,383	494,085

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

参考資料

1. 経営成績の推移 (連結)

(単位: 億円)

	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
売上高	13,983	7,681	16,060	8,995	19,293	10,536	21,642	12,566
営業利益	919	726	1,613	805	1,404	471	1,049	906
経常利益	746	703	1,548	792	1,404	489	1,075	931
当期純利益	348	297	713	483	920	295	650	549

2. 四半期毎の業績の推移 (連結)

平成20年3月期

	第1四半期 自平成19年4月 1日 至平成19年6月30日	第2四半期 自平成19年7月 1日 至平成19年9月30日	第3四半期 自平成19年10月 1日 至平成19年12月31日	第4四半期 自平成20年1月 1日 至平成20年3月31日
売上高	6,013 億円	6,553 億円	億円	億円
営業利益	393	513		
経常利益	445	486		
四半期純利益	286	263		
1株当たり四半期純利益	23.32 円	21.45 円	円	円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	22.13	20.36		
総資産	23,125 億円	23,251 億円	億円	億円
純資産	7,546	7,427		
1株当たり純資産	578.48 円	568.01 円	円	円

平成19年3月期

	第1四半期 自平成18年4月 1日 至平成18年6月30日	第2四半期 自平成18年7月 1日 至平成18年9月30日	第3四半期 自平成18年10月 1日 至平成18年12月31日	第4四半期 自平成19年1月 1日 至平成19年3月31日
売上高	5,247 億円	5,288 億円	5,486 億円	5,620 億円
営業利益	225	246	298	279
経常利益	223	266	314	271
四半期純利益	123	171	191	163
1株当たり四半期純利益	10.09 円	14.01 円	15.55 円	13.33 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	19,143 億円	19,835 億円	20,572 億円	21,354 億円
純資産	6,128	6,434	6,698	7,007
1株当たり純資産	468.06 円	490.85 円	511.32 円	534.90 円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期、6ヶ月間累計(中間期)、9ヶ月間累計(第3四半期)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 前期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 所有船舶の変動 (連結)

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶は次の通りです。

(共有船の重量吨は当社及び当社の連結子会社が当該船舶に有する自社持分です。)

船種	平成19年3月期		期中減少		期中増加		平成19年9月 中間期		
	隻数	重量吨	隻数	重量吨	隻数	重量吨	隻数	重量吨	
コンテナ船 (セミコンテナ船を含む)	(所有)	27	947,663			4	138,767	31	1,086,430
	(共有)	1	21,813					1	21,813
撒積船 (ケープサイズ)	(所有)	43	6,233,016			1	170,500	44	6,403,516
	(共有)	5	329,045			3	35,831	8	364,876
撒積船 (ハナマックス&ハンディサイズ)	(所有)	41	1,803,320			3	145,132	44	1,948,452
チップ船	(所有)	12	521,020					12	521,020
自動車船	(所有)	36	554,211			2	28,438	38	582,649
	(共有)	2	12,942					2	12,942
冷凍船	(所有)	12	118,766					12	118,766
油槽船	(所有)	24	4,417,111	1	258,019	2	361,807	25	4,520,899
	(共有)	17	1,404,191	1	79,252			16	1,324,939
LNG船	(所有)					2	164,027	2	164,027
	(共有)	23	666,605					23	666,605
客船	(所有)	2	13,417					2	13,417
その他	(所有)	16	194,115					16	194,115
	(共有)	3	5,025					3	5,025
合計	(所有)	213	14,802,639	1	258,019	14	1,008,671	226	15,553,291
	(共有)	51	2,439,621	1	79,252	3	35,831	53	2,396,200

4. 建造中船舶 (連結)

当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次の通りです。

船種	隻数	重量吨 (K/T)
コンテナ船 (セミコンテナ船を含む)	31	1,802,418
撒積船 (ケープサイズ)	25	4,954,400
撒積船 (ハナマックス&ハンディサイズ)	40	2,238,233
チップ船	10	544,800
自動車船	19	348,350
油槽船	12	1,998,600
LNG船	2	145,820
その他	0	0
合計	139	12,032,621

5. 期末運航船舶 (連結)

船種	平成19年3月期		平成19年9月中間期		増減	
	隻数	重量吨(K/T)	隻数	重量吨(K/T)	隻数	重量吨(K/T)
コンテナ船 (セコンテナ船を含む)	141	5,060,630	146	5,343,030	5	282,400
撒積船 (ケーブサイズ)	115	16,414,219	115	16,705,680	0	291,461
撒積船 (パナマックス&ハンディサイズ)	161	7,390,512	167	7,915,990	6	525,478
チップ船	48	2,268,511	51	2,418,970	3	150,459
自動車船	115	1,724,406	116	1,964,837	1	240,431
冷凍船	26	244,675	26	244,675	0	0
油槽船	73	12,347,425	74	12,030,706	1	△ 316,719
LNG船	24	1,705,469	27	1,954,308	3	248,839
客船	3	21,577	3	21,577	0	0
その他	36	415,339	37	433,667	1	18,328
合 計	742	47,592,763	762	49,033,440	20	1,440,677

6. 期末運航機材 (連結)

	平成19年3月期		平成19年9月中間期		増減	
	機数	最大離陸重量(T)	機数	最大離陸重量(T)	機数	最大離陸重量(T)
航空機	10	3,855	10	3,855	0	0

7. 期末従業員数 (連結)

(単位:人)

	平成19年3月期	平成19年9月中間期	増減
定期船事業	3,577	3,886	309
不定期専用船事業	1,432	1,522	90
物流事業	16,097	16,572	475
ターミナル関連事業	5,314	5,998	684
客船事業	361	357	△ 4
航空運送事業	629	734	105
不動産業	58	56	△ 2
その他の事業	2,120	2,135	15
全社(共通)	284	311	27
合 計	29,872	31,571	1,699

8. 期末コンテナ運用スケール (連結)

(単位: TEU)

	前中間期 (平成18年9月期)	当中間期 (平成19年9月期)	増減	前期 (平成19年3月期)
TEU	614,033	678,434	64,401 (10.49%)	604,669

9. 為替情報 (連結)

	前中間期 (平成18年9月期)	当中間期 (平成19年9月期)	差額	前期 (平成19年3月期)
期中平均レート	115.26円/US\$	119.64円/US\$	4.38円 円安	116.91円/US\$
期末レート	117.90円/US\$	115.43円/US\$	2.47円 円高	118.05円/US\$

10. 燃料油情報 (連結)

	前中間期 (平成18年9月期)	当中間期 (平成19年9月期)	差額	前期 (平成19年3月期)
消費燃料油単価	US\$336.04/MT	US\$349.89/MT	US\$13.85高	US\$318.77/MT

11. 有利子負債残高 (連結)

(単位: 億円)

	前期 (平成19年3月期)	当中間期 (平成19年9月期)	増減	前中間期 (平成18年9月期)
借入金	7,024	7,461	437	6,351
社債	1,883	2,483	599	1,891
コマーシャル・ペーパー	-	160	160	370
合計	8,907	10,104	1,197	8,613